



質問者 三木 浩一議員

公共事業について

問 消費税の増税における公共事業の入札等への影響とそれに対する対策はどうか。

答 また、設計労務単価の引き上げが、下請け業者の賃金に反映されているのか。それがさらには、労働条件や下請け業者を守るためにも公契約条例の制定の良机と考えるがどうか。

問 最低制限価格の引き上げや適切な工期の設定・柔軟な設計変更・前払金・部分払金の活用で建設労働者の就労環境の改善に努めている。

答 また、公契約条例は大変有意義な手法との認識はあるが、実効性を担保することが本市においては困難な状況であり引き続き調査研究を重ねたい。

問 学校の屋内運動場など耐震工事のやり直しの

ような工事が予定されているが、太陽光パネル設置が可能な重さにも耐えられる構造にすべきと考えるがどうか。

答 本市の耐震工事後に建築基準法の改正があり、現状のようになっていました。太陽光パネルについては、今後の大規模改修や建て替え時に検討していく。

問 給食センターの設備の耐震・衛生管理等はより厳しい基準のもとでの設計になっているのか。

答 建築・衛生管理・学校給食などの関係法律や基準を十分に満たし、二次被害防止についても配慮した設計を考えている。保健所や栄養教諭・現場職員の意見を取り入れた整備を考えている。

問 認定子ども園の整備が急がれており、敷地や施設設備を全面的に整備する必要があらうと思うが、その計画はどうか。また、質を高めるため

にも、保育士や幼稚園教諭の正規採用率を引き上げるべきではないか。
答 定員や民間施設など地域によって状況が異なる。子ども子育て会議での審議を受けて計画を策定していきたい。体制の整ったところから既存の施設を利用して認定子ども園化に向けた施設整備をしていきたい。

また、正規採用率については、認定子ども園化以降に、あわせて向上させていきたい。

問 第三者による戸籍の不正取得防止対策としての「本人通知制度」を導入する自治体が増えてきているが、本市ではどうなっているのか。

答 「本人通知制度」については、実施要綱の制定・戸籍総合システムの改修等の予算を計上するなどの準備を進め、本年10月を目途に運用を開始することとしている。また、そのための啓発にも努めていきたい。

問 認定子ども園の整備が急がれており、敷地や施設設備を全面的に整備する必要があらうと思うが、その計画はどうか。また、質を高めるため

にも、保育士や幼稚園教諭の正規採用率を引き上げるべきではないか。
答 定員や民間施設など地域によって状況が異なる。子ども子育て会議での審議を受けて計画を策定していきたい。体制の整ったところから既存の施設を利用して認定子ども園化に向けた施設整備をしていきたい。



質問者 荒井 明廣議員

少人数学校について

問 全校児童が100人以下の小学校は何校あるのか。

答 3校である。

問 少人数級では、多人数でのスポーツや集団行動などの指導ができず、子どもが協調性などを学べないと考えるがどうか。

答 少人数学校では、他学年と合同でスポーツや集団行動等を実施するほか、地域の協力を得るなどの工夫をしている。少人数級のメリット・デメリットは、学級の実態や集団の質によって様々であり、自校の課題を的確に把握し、学級集団の質を高めた上で少人数指導を推進することで、教育現場に大きな効果をもたらすものと考えている。

問 少人数学校を統合した場合、教師の人数を削減する必要があると思うがどうか。
答 学級数により教職員の定数が決まることから、統廃合が進めば、教師の数も減ることになる。

減する必要があると思うがどうか。
答 学級数により教職員の定数が決まることから、統廃合が進めば、教師の数も減ることになる。

問 昨年までに解決できていない道路等の要望については、今後どのように扱うのか。

答 未着手になっている要望については、毎年、兵庫県龍野土木事務所との間で実施している事業調整会議において、要望箇所の確認及び進捗状況、整備内容等を協議しており、自治会等からの要望書の再提出は不要である。

問 香島橋の信号移設及び道路の拡幅については、どうなっているのか。

答 事業主体の兵庫県龍野土木事務所を確認したところ、事業の早期整備に向け更に努力するとの回答であった。

問 本市における医師不足について
答 現在のところ、昨年度と同じ医師数を確保できる見込みであるが、今後も各大学の医局へ働きかけを行うとともに、特に平成26年度からは、市長自ら積極的にトップセールスを展開する。

問 小児科のある病院の減少と医師不足に対する問題をどのように解決するののか。

答 今後、小児科医療充実のため積極的に兵庫県への要望を継続する。

問 市議会議員選挙の投票率について

答 4月27日執行予定の市議会議員選挙の投票率は、何%を目標としているのか。

答 目標は70%に設定した。

問 投票率向上のために、どのような啓発活動をするののか。

答 これまでの取り組みに加え、市フェイスブックの活用や啓発車を通常4台から9台に増やすなど、投票率向上に向け、今まで以上に取り組みを強化する。